



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日
上場取引所 東 東

上場会社名 ジャパンベストレスキューシステム株式会社

コード番号 2453 URL <http://www.jbr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 榎原 暢宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 葛川 遼佳

TEL 052-212-9908

定時株主総会開催予定日 平成27年12月22日

配当支払開始予定日

平成27年12月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年12月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	12,117	4.3	597	81.4	558	100.3	△176	—
26年9月期	11,621	11.7	329	73.7	278	96.5	31	—

(注)包括利益 27年9月期 21百万円 (—%) 26年9月期 △28百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	△5.12	—	△3.3	4.4	4.9
26年9月期	0.94	0.93	0.9	2.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 8百万円 26年9月期 △45百万円

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	11,930	5,404	44.7	154.78
26年9月期	13,278	5,595	40.9	157.99

(参考) 自己資本 27年9月期 5,336百万円 26年9月期 5,426百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	1,316	△568	△2,421	6,113
26年9月期	1,619	△1,407	1,280	7,786

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00	68	212.8	1.8
27年9月期	—	1.00	—	2.00	3.00	103	—	1.9
28年9月期(予想)	—	1.00	—	2.00	3.00		22.1	

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,882	△5.8	246	△20.6	255	△23.5	117	△48.8	3.39
通期	11,599	△4.3	697	16.8	752	34.7	468	—	13.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社バイノス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期	34,685,000 株	26年9月期	34,685,000 株
② 期末自己株式数	27年9月期	207,700 株	26年9月期	336,383 株
③ 期中平均株式数	27年9月期	34,412,910 株	26年9月期	33,297,193 株

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	7,890	8.5	619	5.4	510	152.2	32	52.9
26年9月期	7,274	11.9	587	2.9	202	△7.0	21	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年9月期	0.94		—	
26年9月期	0.63		0.63	

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年9月期	9,947		4,674		47.0	135.59		
26年9月期	10,770		4,573		42.5	132.65		

(参考) 自己資本 27年9月期 4,674百万円 26年9月期 4,573百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(表示方法の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢に改善傾向がみられたものの、国内生産活動の回復や個人消費の持ち直しは力強さに欠ける状況が続いており、先行きは不透明なまま推移しました。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける！」という経営理念に基づき、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は12,117,740千円（前連結会計年度比4.3%増）、営業利益は597,127千円（前連結会計年度比81.4%増）、経常利益は558,464千円（前連結会計年度比100.3%増）となりました。投資有価証券売却益80,112千円があったものの、簿価に比べて実質価値が著しく下落している株式に係る投資有価証券評価損125,765千円、JBR Leasing株式会社が所有していた複数の車両運搬具（賃貸用）を福島県内で除染事業を営む事業会社等に売却したことに伴う固定資産売却損157,277千円、当社の連結子会社であった株式会社パイノスの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴う事業再編損110,619千円の計上により、当期純損失は176,140千円（前連結会計年度は当期純利益31,237千円）となりました。

当連結会計年度における主な作業件数はガラス関連サービス18千件、水まわり関連サービス46千件、カギの交換関連サービス62千件、パソコン関連サービス15千件であります。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

〈コールセンター事業〉

コールセンター事業におきましては、パソコン部門での1件当たりの受注単価は伸びているものの、Web広告における競合の乱立により受注件数が減少し、苦戦を強いられましたが、主力サービスのカギ部門や害虫駆除部門が好調に推移したことにより、コールセンター事業全体の売上高は順調に推移しました。

当連結会計年度における当事業の売上高は、カギ部門の売上高が431,456千円（前連結会計年度比6.4%増）、パソコン部門の売上高が67,894千円（前連結会計年度比9.5%減）、害虫駆除部門の売上高が47,510千円（前連結会計年度比12.8%増）となりました。

この結果、当連結会計年度における当事業の売上高は668,514千円（前連結会計年度比2.8%増）となり、営業利益は176,417千円（前連結会計年度比13.4%増）となりました。

〈会員事業〉

会員事業におきましては、提携企業の賃貸及び分譲住宅入居者向け「安心入居サポート」会員、全国大学生生活協同組合連合会の「学生生活110番」及び家電・住宅設備機器のメーカー保証期間終了後をサポートする「あんしん修理サポート」会員の販売が拡大し、入会会員数を順調に伸張しました。また、インターネット回線取次サービスも順調に推移しました。

当連結会計年度における当事業の売上高は、「安心入居サポート」会員の売上高が2,917,367千円（前連結会計年度比12.2%増）、「ライフデポ」各種会員の売上高が434,284千円（前連結会計年度比17.3%減）、「学生生活110番」会員の売上高が288,011千円（前連結会計年度比18.1%増）、「あんしん修理サポート」会員の売上高が241,148千円（前連結会計年度比54.7%増）及びインターネット回線取次サービスの売上高が485,043千円（前連結会計年度比80.6%増）となりました。

この結果、当連結会計年度における当事業の売上高は、4,582,871千円（前連結会計年度比16.2%増）となり、各種会員の売上高の増加が大きく貢献したものの、会員増加に伴う出勤費等の増加の影響により、営業利益は815,695千円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

また、生活会員の有効会員数は1,889千人（入会・更新・継続を含む）となりました。

〈企業提携事業〉

水の救急車事業におきましては、水まわりの緊急駆けつけサービスの作業件数が増加したことにより、順調に推移しました。

ガラスの救急車事業におきましては、ガラスの緊急割れ換えの作業件数が減少したことにより、低調に推移しました。

顧客企業のコールセンターと作業出勤をワンストップで提供しているコールセンター受託事業におきましては、コールセンター受託企業数が引き続き順調に増加し244社（前年同期受託企業数228社）となり、売上高も受託企業数を反映して順調に推移しました。

当連結会計年度における当事業の売上高は、水の救急車事業の売上高が1,837,599千円（前連結会計年度比1.4%増）、ガラスの救急車事業の売上高が564,839千円（前連結会計年度比9.0%減）、セコムウィン事業の売上高が72,365千円（前連結会計年度比0.0%増）、コールセンター受託事業の売上高が747,951千円（前連結会計年度比13.4%増）となりました。

この結果、企業提携事業全体の売上高は3,222,756千円（前連結会計年度比1.8%増）となり、営業利益は333,491千円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。

〈加盟店事業〉

加盟店事業におきましては、加盟店等への売上高が143,957千円（前連結会計年度比0.9%減）となり、更に生活救急車全般のプロモーションに関連する広告宣伝費を当セグメントで負担していることにより、営業損失は318,742千円（前連結会計年度は営業損失322,452千円）となりました。なお、加盟店は503拠点、協力店は1,444拠点となりました。

〈少額短期保険事業〉

少額短期保険事業におきましては、賃貸住宅の家財を補償する「新すまいRoom保険」や自転車の万一の事故に備える「ちゃりぼ」等が順調に伸張したことにより、当連結会計年度における当事業の売上高は2,528,391千円（前連結会計年度比23.3%増）となり、営業利益は138,741千円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。

〈自動車賃貸事業〉

自動車賃貸事業におきましては、株式会社パイノスが実施する除染事業の縮小により、当連結会計年度における当事業の売上高は268,281千円（前連結会計年度比57.1%減）となり、営業損失は134,150千円（前連結会計年度は営業利益99,542千円）となりました。

〈環境メンテナンス事業〉

環境メンテナンス事業におきましては、株式会社パイノスが実施する除染事業の縮小により、売上高は858,035千円（前連結会計年度比41.3%減）となり、営業損失は106,751千円（前連結会計年度は営業損失546,432千円）となりました。

〈その他の事業〉

その他の事業におきましては、株式会社アットワーキングの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、売上高は197,842千円（前連結会計年度比50.6%減）となり、営業利益は24,094千円（前連結会計年度比46.3%減）となりました。

② 次期の見通し

翌連結会計年度の経営方針として、当連結会計年度から引き続き、当社グループの認知度を更に高め、緊急駆けつけサービスの売上拡大を図ることを強力に推進してまいります。

コールセンター事業におきましては、当社サービスの認知度向上のため、各種広告手法を織り交ぜ、顧客の反響に合わせて柔軟に配分し、より積極的な広告展開を進める計画であり、主としてインターネットを通じた集客力の強化に取り組んでまいります。

会員事業におきましては、「安心入居サポート」に加え、引き続き「あんしん修理サポート」会員や「学生生活110番」会員等の各種会員数の増加を織り込み、インターネット回線の取次サービスとともに、売上高の増加を見込んでおります。

少額短期保険事業におきましては、当社連結子会社であるジャパン少額短期保険株式会社の提供する家財保険「新すまいRoom保険」の契約件数の順調な増加とともに、昨今注目が集まっている自転車の万一の事故に備える自転車保険「ちゃりぼ」等についても、翌連結会計年度の売上高の増加を見込んでおります。以上により、次期の見通しについては、株式会社パイノスの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い売上高は11,599,394千円（当連結会計年度比4.3%減）となるものの、営業利益は697,600千円（当連結会計年度比16.8%増）、経常利益は752,013千円（当連結会計年度比34.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は468,865千円（当連結会計年度は当期純損失176,140千円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,337,410千円減少し、8,778,658千円となりました。これは主に現金及び預金が1,358,043千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ22,734千円増加し、3,139,035千円となりました。これは主に貸倒引当金が1,485,614千円増加したものの、投資有価証券が121,598千円、長期貸付金が1,391,782千円増加したことによるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ32,860千円減少し、12,957千円となりました。これは主に少額短期保険事業に係る、保険業法第113条繰延資産が32,860千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ562,999千円減少し、3,538,580千円となりました。これは主に責任準備金が130,378千円、前受収益が142,442千円増加し、課徴金引当金が165,090千円発生したものの、1年内返済予定の長期借入金が1,025,257千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ593,911千円減少し、2,987,291千円となりました。これは主に繰延税金負債が60,032千円、長期前受収益が526,604千円増加したものの、長期借入金が1,189,191千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ190,623千円減少し、5,404,780千円となりました。これは主にその他有価証券差額金が172,732千円増加したものの、少数株主持分が100,375千円、利益剰余金が278,116千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の期末残高は6,113,209千円（前連結会計年度比21.5%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1,316,973千円（前連結会計年度比18.7%減）となりました。これは主に減価償却費287,986千円の計上や貸倒引当金の増加203,344千円、長期前受収益の増加526,604千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、568,933千円（前連結会計年度比59.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入322,187千円があったものの、定期預金の預入による支出803,003千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、2,421,059千円（前連結会計年度は1,280,828千円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2,214,448千円や配当金の支払額104,950千円があったことによるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 9月期	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期
自己資本比率 (%)	31.0	28.3	15.6	40.9	44.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.1	50.7	189.1	76.6	66.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.5	7.8	—	2.3	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.4	21.1	—	68.4	126.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 5 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的かつ総合的な株主利益の向上を図り、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを利益分配に関する基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会ですが、中間配当については「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準として中間配当をすることができる」旨を定款に定めているため、取締役会であります。

配当の決定にあたっては、経営基盤の安定と将来の事業展開に必要な加盟店ネットワークの増強を図り、生活関連ビジネスの新規開拓及び会員事業の拡大等の推進を総合的に勘案し、株主への利益還元を実施してまいります。

当事業年度における期末配当は1株当たり2円であります。当事業年度の年間配当は、中間配当を1円といたしましたので、1株当たり3円となります。

次期の中間配当につきましては、1株当たり1円を予定しております。また、次期の期末配当につきましては、1株当たり2円を予定しております。これにより年間配当は1株当たり3円を予定しております。

内部留保資金につきましては、顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化及び新規事業の育成を目的とした積極的な事業投資に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年5月14日 取締役会決議	34,477	1
平成27年12月22日 定時株主総会決議 (予定)	68,954	2

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があります。

また、以下の記載は投資に関するリスクのすべてを網羅しているものではありませんので、ご注意ください。なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

〈ビジネスモデルに関するリスクについて〉

① 加盟店・協力店の確保とサービスレベルの維持について

当社グループの作業ネットワークに加盟している加盟店・協力店は、現場でお客様と相対し、作業を行う重要なポジションにあり、加盟店・協力店の品質がそのまま作業の品質及びお客様の満足度に結びついてまいります。したがって、当社グループが加盟店・協力店に対して、お客様への質の高いサービス提供を求めていることから、加盟店・協力店の絶対数が不足する可能性があり、その結果、当社グループの業務遂行及び業務拡大に影響を及ぼす恐れがあります。加盟店・協力店の離脱があらましても、他地域からの対応等で事業に支障がないよう努めるとともに、加盟店・協力店の加入促進及び統制・教育を図っております。

現場サービスを担う加盟店・協力店を選定するにあたっては、当社基準による審査、面接、与信管理等を行い、契約先を厳選しております。また、定期的な追加教育及び指導を実施し、サービスクオリティを確保するとともに、「生活救急グループ」ブランドの浸透を図っておりますが、加盟店・協力店が独立した経営主体であるため、個々に潜在的なリスクを抱えております。加盟店・協力店が万一、サービス作業出動において事故を発生させた場合にリスク移転を行うため、各種保険への加入を推奨しておりますが、加盟店・協力店が重大な事故を発生させた場合には、「生活救急グループ」のブランドイメージや信用を失墜し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合に関するリスクについて

当社グループの事業は、全国的な加盟店・協力店ネットワークが必要であり新規参入が困難なことから、現状では過当競争等による重要な影響は受けておりません。しかしながら、市場の成長に伴い、新規参入会社や既存会社との競合が激化し、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、加盟店・協力店がそれぞれのサービスを行うにあたっては、特段の許認可を必要としないものがほとんどであり、加盟店・協力店が既に保持する各種技術、資格、手元資金及びノウハウがあれば独立することも可能で、当社グループと競合する可能性があります。しかしながら、かかる新規競合が当社グループと同等の全国ネットワークを展開するとともに、各種サービスの提供及び各種会員制度を構築し、市場の信頼を得て会員数を確保することは容易ではなく、当社グループ事業に対して大きな影響を及ぼす可能性は低いと思われまます。ただし、事業範囲を一部の地域やサービスに特化した場合には、事業展開は短期間に可能となり、当該地域やサービスにおいて、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業展開について

当社グループは、生活救急サービスにおいて、市場ニーズとビジネスチャンスを的確に捉え、果敢に挑戦していくことが課題であると認識しており、今後も当社グループのサービスネットワークを更に活かした提携事業、新規事業及び新規商品の開発、関係会社等の設立等を積極的に展開してまいります。

例えば、現在、企業提携事業において、大手企業との提携を行うほか、当社グループの会員事業において、株式会社ライフデポ、大学生協同組合連合会、不動産賃貸事業を行っている企業等と提携し、少額短期保険事業において、ジャパン少額短期保険株式会社による各種少額短期保険商品を提供しております。

また、パソコン部門のトラブル解決サービスを提供する日本PCサービス株式会社(名証セントレックス)、水まわりの緊急駆けつけサービスを提供する株式会社アクアライン(東証マザーズ)等へも出資を行い、事業の拡大を図っております。

しかしながら、将来において、これら提携事業、新規事業及び新規商品の開発、関係会社等の設立等の状況予測が容易ではなく、必ずしも市場に受け入れられる保証はないことから、当社の想定する収益を達成せず、今後の当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、将来において、これら事業提携が解消となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

更なる業務・資本提携やM&Aによる事業領域の拡大に際しては、財務内容や契約関係等についての詳細な事前審査を行い、十分にリスクを吟味したうえで決定してまいります。事前調査で把握できなかった問題等が生じた場合や事業の展開が計画通りに進まない場合等には、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。加えて、新規事業においては、その事業固有のリスク要因が新たに加わります。

〈組織のリスクについて〉

④ 人員計画及び組織について

今後、当社グループが成長していくためには、顧客満足を更に得られるよう顧客に直接対応するコールセンター要員及び現場サービスを行う加盟店・協力店として、いかに優秀な人材を確保し育成するかが重要な課題であると考えております。また、事業拡大を支えるため、内部管理等の人材も充実させる必要があります。

当社グループにおきましては、正社員、パートタイマーその他従業員、加盟店・協力店スタッフの満足が得られるよう「仕事のやりがい」「待遇の継続的改善」「健全な人間関係の形成」を基本とし、健康で明るい職場の構築を目指し、人材の充実及び職場教育を実施しております。しかしながら、当社グループの計画目標に適した人材の確保及び育成をできなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 小規模組織であることについて

当社は創業以来、比較的少数の従業員数で推移しているため、各業務分野、内部管理において少人数の人材に依存しております。当社では、特定の人材に過度の依存をしないよう優秀な人材の確保及び育成により経営体制を整備し、全般的な経営リスクの軽減に努めるとともに、内部管理体制の整備・強化を図ってまいります。

しかしながら、当社の事業拡大に応じた十分な人材の確保及び育成ができるかは不確実であり、これらが不十分な場合は、当社グループの業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定の役員への依存について

当社の代表取締役である榊原暢宏は最高経営責任者として当社経営及び事業推進全般について、取締役執行役員業務部長宮本稔久は当社創業当時より当社グループのシステム開発・構築について、それぞれ重要な役割を果たしております。

当社では、経営体制を強化するため、平成21年12月に取締役1名及び平成26年12月に社外取締役2名を選任しており、更に継続した人材拡充及び育成を行っております。今後、経営体制の更なる強化に伴い、榊原暢宏及び宮本稔久への依存度は相対的に低下すると予想されるものの、依然として彼らに対する依存度が高く、近い将来において何らかの理由により、彼らの業務遂行が不可能となった場合、当社グループの業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

〈社内システムのリスクについて〉

⑦ システムについて

会員数又はアクセス数の増加、人的過失、災害、停電等の様々な要因により、システムダウン、データの配信不能等のシステム障害が発生する可能性があります。当社では、業務部システムグループがシステムの管理を行っており、緊急時においても社内技術者による迅速な対応が可能と考えております。

しかしながら、大規模災害等の想定範囲を超えるシステム障害が発生する場合には、当社グループの業務遂行及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

〈その他のリスクについて〉

⑧ ストック・オプションの行使による株式の希薄化について

当社はストック・オプション制度を採用しております。旧商法の規定に基づき、平成17年12月27日開催の定時株主総会において発行の承認を受け、当社役員、従業員及び社外協力者に対して新株予約権（ストック・オプション）を付与しております。こうした制度は、当社グループの業務に従事する者の業績向上に対する意欲や士気を高めるものとして有効な制度であると認識しておりますが、株価が新株予約権の行使時の払込金額を上回り、新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

今後も、優秀な人材を確保することを目的として、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。その際には、ストック・オプションに関する費用が計上されることとなります。

⑨ 個人情報の保護について

当社グループは、会員及び一般顧客に関する大量の個人情報を取り扱っております。情報セキュリティの徹底を行い、プライバシー保護の観点からサービス対応を行う加盟店・協力店等への会員情報の開示も、必要最小限に止め、個人情報を取り扱うメインサーバーの外部からのアクセス遮断、正社員、パートタイマーその他従業員、加盟店・協力店スタッフに対する情報セキュリティ教育を実施し、各主管部内の自主点検、内部監査の実施等、コンプライアンス面における情報管理体制の充実に注力しております。

ただし、万一、自然災害等によってかかるセキュリティシステムに障害が発生した場合、又は関係者による人為的な事故若しくは内外からの悪意による情報漏洩が発生した場合には、当社グループの情報管理に多大な支障をきたし、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、その後の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのみならず、加盟店、協力店、関係会社、受託企業等における類似の事態が発生した場合も、当社グループに対する信用失墜に繋がり、事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 商標権について

当社グループはこれまで商標権について他社の知的財産の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社グループの事業全般における知的財産の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できないところで他社が権利を保有している可能性は否めません。また、今後、当社グループの事業における第三者の商標権が新たに成立し、損害賠償、使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、「JBR」（商標登録第4326162号、4439632号）、「生活救急車」（商標登録第4596651号）、「ガラスの救急車」（商標登録第4581178号）、「水の救急車」（登録商標4679375号）、「学生生活110番」（商標登録4706840号）等を保有しておりますが、これらの商標権について、その用語の一部が一般的に使用される普通名詞であることから、今後類似商標の出現、無断使用等、商標権を侵害される可能性があります。かかる事態が生じた場合には、速やかに排除勧告を行い、差止請求等の法的措置により知的財産としての当社グループ資産の保護を行ってまいります。

⑪ 激甚災害等について

わが国において、地震・台風等による激甚災害、テロの発生及び感染症の拡大その他の事業活動の継続に支障をきたす事象が発生した場合、当社グループの業務遂行及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが提供する緊急トラブル解決サービスにおいて、顧客との窓口であるコールセンターを複数箇所に設置する等、事業継続のための対策を進めておりますが、本社・各拠点が壊滅的損害を被った場合や正社員、パートタイマーその他従業員、加盟店・協力店スタッフの罹災状況によっては、サービスの提供が困難となり、加えて罹災設備の修復や代替のために時間と費用を要する可能性があります。

⑫ コンプライアンスについて

当社グループは、法令遵守と倫理に基づいた企業行動を行うため、「コンプライアンス・マニュアル」等を策定し、当社グループ各社の役職員が各々の業務遂行にあたり、各種法令、倫理、社会通念、社内規程、行動基準等に反することのないよう当社グループ全体への継続的教育機会を設け、周知徹底を図っております。

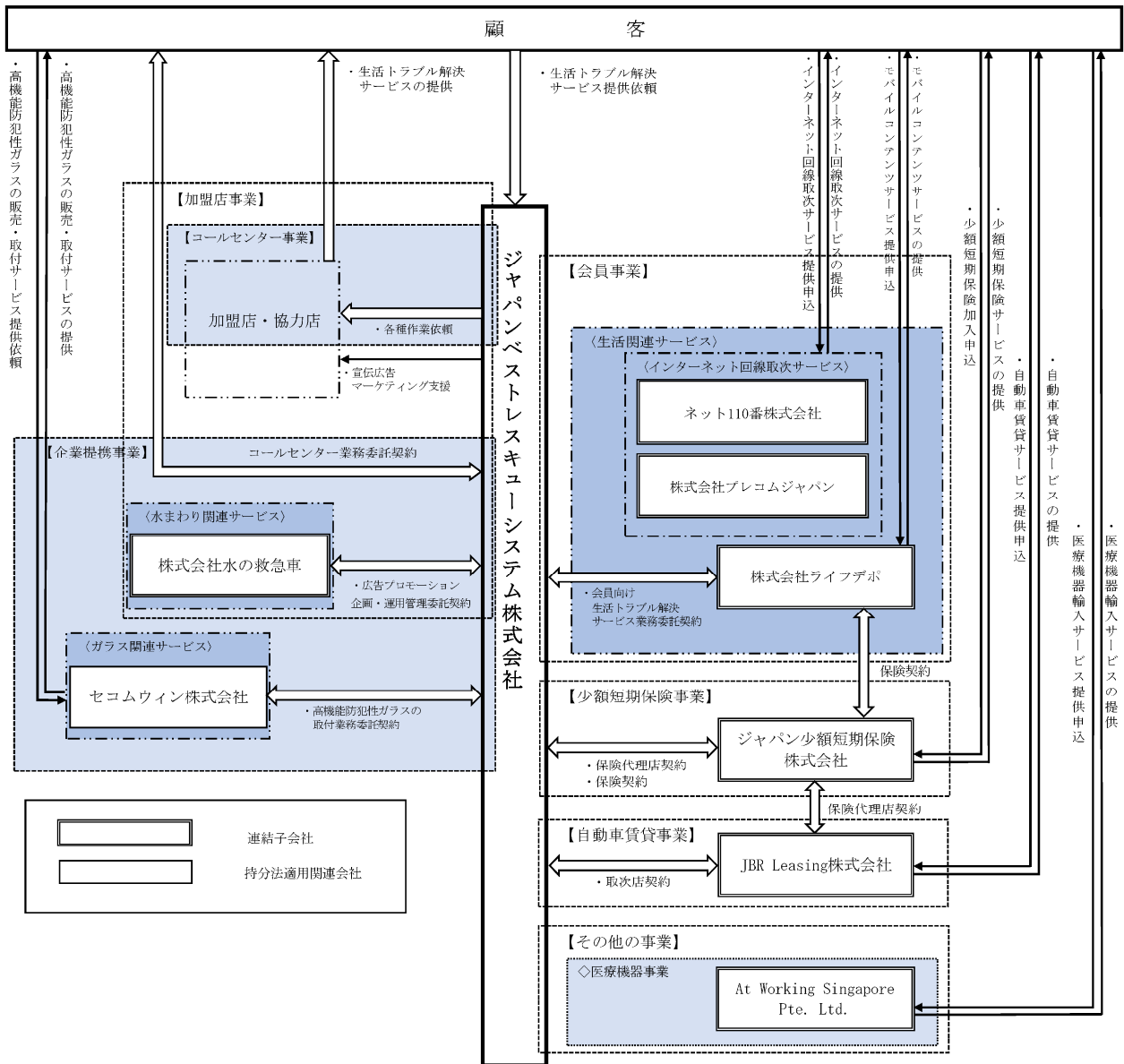
しかしながら、これらの取り組みによっても、当社グループのコンプライアンス上のリスクを完全に排除できることの保証はありません。役職員の故意又は過失による不正行為や法人としての法令違反その他の問題が認められた場合、その内容によっては、監督官庁等からの処分・命令や訴訟の提起を受ける可能性があります。

かかる事態の発生により、当社グループが社会的信用を失墜し、経営成績及び財政状態に重大な影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社（JBR Leasing株式会社、ジャパン少額短期保険株式会社、株式会社ライフデポ、株式会社水の救急車、At Working Singapore Pte. Ltd.、ネット110番株式会社、株式会社プレコムジャパン）及び関連会社1社（セコムウィン株式会社）より構成されており、コールセンター事業をはじめ、会員事業、企業提携事業、加盟店事業、少額短期保険事業、自動車賃貸事業等を展開しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 前連結会計年度に持分法適用関連会社であったジャパンロックレスキューサービス株式会社は、平成27年3月に保有株式の一部を譲渡したことに伴い、関連会社に該当しなくなりました。
- 2 前連結会計年度に持分法適用関連会社であったSLS株式会社は、平成27年3月に保有株式の全部を譲渡したことに伴い、関連会社に該当しなくなりました。
- 3 前連結会計年度に持分法適用関連会社であった株式会社BACは、平成27年3月に保有株式の一部を譲渡したことに伴い、関連会社に該当しなくなりました。
- 4 株式会社プレコムジャパンは、平成27年4月に株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。
- 5 前連結会計年度に当社子会社であった株式会社アットワーキングは、平成27年4月に保有株式の全部を譲渡したことに伴い、連結対象会社に該当しなくなりました。
- 6 前連結会計年度に当社子会社であった株式会社バイノスは、平成27年8月に保有株式の全部を譲渡したことに伴い、連結対象会社に該当しなくなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「困っている人を助ける！」企業活動を通じて、より多くの“ありがとう”という感動をお届けすることを企業理念としております。110番と119番以外の「お困りごと」を抱える方々に、トラブルを解決する安心・安全・快適なサービスを提供し、広く社会に貢献することを目指しております。

株主の皆様、お客様、取引先の皆様等、当社を取り巻く全てのステークホルダーに安心と満足を提供できるよう「信頼される企業の確立」「バランス重視経営」「社会貢献を主眼とした事業の構築」を会社の経営の基本方針として事業活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの方針として、売上高の増加を重要視しております。当社が売上高の増収を続けるためには、当社グループの認知度を更に高め、生活のなかのお困りごとのニーズに即した事業を拡充し、売上高の拡大に繋ぐことが重要であると考えます。

また、増益を続けるためには、会員事業における各種会員の更なる増加、企業提携事業の提携企業の増加、少額短期保険商品その他のサービスの拡充と販売力の強化が重要であると考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様から“ありがとう”と言っていただけるビジネスを推進しており、お客様にご満足いただけるサービスを提供して顧客満足度の向上を図ることが企業価値の向上に結びつくものと捉えております。

一般消費者の皆様から直接「お困りごと」を承るコールセンター事業では、カギ、パソコン等の各種緊急依頼に対し、より迅速で専門的な対応を目指してまいります。

生活総合救急サービスの拡大にも重点を置き、「お困りごと」のカテゴリーに関連する企業との提携を基に、より多くの企業顧客からコールセンター受託を獲得し、緊急出動サービスに対応する加盟店ネットワークの更なる強化を進めてまいります。

会員事業におきましては、更なる認知度の向上を図り、不動産関連企業と提携した賃貸住宅入居者及び分譲住宅購入者向け「安心入居サポート」会員や全国大学生生活協同組合連合会の「学生生活110番」会員を取り扱う提携先の拡大を図ってまいります。

少額短期保険事業におきましては、連結子会社のジャパン少額短期保険株式会社が家財保険「新すまいRoom保険」や自転車の万一の事故に備える自転車保険「ちゃりぼ」等を提供しております。それぞれの保険の販売拡大とともに、市場のニーズにあわせ、新たな少額短期保険商品を企画開発し、ラインナップの拡充も図ってまいります。

今後も、既提携企業との強固な営業体制を構築し、当社グループのシナジーを発揮した積極的な経営を継続して行い、株主の皆様への配当に向けた経営を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、生活総合サービスの市場で、今後も市場変化への対応力を強化し、お客様からの様々な「お困りごと」に、お客様にご満足いただける様々なサービスを提供するとともに、“ありがとう”と言っていただけるビジネスを推進することで、更なる企業価値の向上を図ってまいります。こうした状況下において、当社グループの対処すべき課題は、①サービス力の強化、②加盟店ネットワークの拡充、③新たな集客戦略、④「スーパーコールセンター」の拡大、⑤会員事業の拡大、⑥少額短期保険事業の拡大、⑦激甚災害等への対策 と考えております。

今後、これらに重点をおいて対応を進めてまいります。

① サービス力の強化

当社グループが提供する「生活救急車」のブランドをより強固なものにするため、お客様からの「お困りごと」を最初に承るコールセンターと緊急トラブル解決に携わる加盟店・協力店におけるサービス品質を常に向上し、皆様にご愛顧いただけるサービスの提供を推進してまいります。

② 加盟店ネットワークの拡充

お客様からの様々な「お困りごと」に対応し、地域特性に則したサービスを提供するため、加盟店・協力店の開発を進め、より適正で効果的なネットワークの構築を推進してまいります。

③ 新たな集客戦略

当社グループのブランドイメージの下、インターネットや販促物を含めた広告戦略に一層注力し、カギ、水まわり、ガラス、パソコンをはじめとする各種「お困りごと」サポートをより多くのお客様にご利用いただくとともに、作業件数及び売上高の拡大を図ってまいります。

④ 「スーパーコールセンター」の拡大

各種企業におけるコスト抑制や身軽な組織化への移行に伴い、様々なアウトソーシングが検討されております。また、これらの企業が抱える顧客からの要望は、24時間365日対応のほか、スピーディかつ丁寧な対応など、ますます高度化しておりますが、通常のコールセンター業務に緊急駆けつけサービスを付加した「スーパーコールセンター」は、受託先企業の顧客にもご満足いただいております。

当社グループは全国に展開している加盟店ネットワークを活かし、それらのご要望にお応えすべく、生活救急車サービスによるアウトソーシングの更なる受託を積極的に進めてまいります。

⑤ 会員事業の拡大

会員事業につきましては、賃貸住宅仲介及び分譲住宅市場に更なるマーケットを創出すべく、「安心入居サポート」会員の展開を行っており、不動産関連企業との提携を推進し、「入居」や「住宅購入」時における会員の獲得を進めております。「入居」のタイミングに注目した「安心入居サポート」会員の有効会員数は順調に伸張しており、快適かつ安価なインターネットの利用を希望される消費者の声には、ネット110番株式会社及び株式会社プレコムジャパンがインターネット回線取次サービスを提供しております。また、大学・短大への入学者に対しても、新入生の「入学」時における会員の獲得を進めており、こちらの有効会員数も順調に伸張しております。

これら消費者の生活基盤である住宅には、各種「お困りごと」サポートの根強いニーズがあることがわかっていることから、今後も「入居」「住宅購入」「入学」といったポイントを的確に捉えることで会員事業の拡大を図ってまいります。

⑥ 少額短期保険事業の拡大

少額短期保険事業につきましては、連結子会社のジャパン少額短期保険株式会社が家財保険「新すまいRoom保険」、自転車の万一の事故に備える自転車保険「ちゃりぼ」等を提供し、順調に加入者を獲得しております。

併せて新たな少額短期保険商品の企画開発に注力し、更なる商品の拡充を図り、市場のニーズに応えてまいります。

⑦ 激甚災害等への対策

激甚災害時における事業への直接又は間接的な影響に対し、当社グループの中核機能であり、「お困りごと」を承るコールセンター機能の停止を回避することを最優先とし、名古屋市の本社内及び岐阜県大垣市に設置するコールセンターの複数体制でリスクを分散しておりますが、今後も対応力を増強すべく、対策を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当期は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を注視している状況であり、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,292,259	6,934,216
受取手形及び売掛金	929,646	743,636
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	26,866	24,530
仕掛品	15,011	—
貯蔵品	5,556	2,741
前払費用	283,968	274,120
繰延税金資産	170,284	163,464
その他	299,933	547,687
貸倒引当金	△7,457	△11,738
流動資産合計	10,116,068	8,778,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,937	80,533
機械装置及び運搬具(純額)	638,162	1,398
工具、器具及び備品(純額)	29,943	126,131
土地	7,460	7,460
リース資産(純額)	4,566	2,906
有形固定資産合計	703,070	218,430
無形固定資産		
のれん	165,436	274,639
ソフトウェア	101,844	160,573
その他	15,502	10,491
無形固定資産合計	282,784	445,704
投資その他の資産		
投資有価証券	1,319,100	1,440,698
長期貸付金	1,350	1,393,133
差入保証金	602,854	688,950
その他	288,864	519,457
貸倒引当金	△81,724	△1,567,338
投資その他の資産合計	2,130,445	2,474,900
固定資産合計	3,116,300	3,139,035
繰延資産		
保険業法第113条繰延資産	45,817	12,957
繰延資産合計	45,817	12,957
資産合計	13,278,187	11,930,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	528,859	535,523
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,608,642	583,385
リース債務	1,660	1,660
未払法人税等	346,297	40,013
賞与引当金	24,005	18,498
会員引当金	217,419	273,904
受注損失引当金	2,731	—
支払備金	20,080	27,534
責任準備金	330,299	460,677
前受収益	460,586	603,029
課徴金引当金	—	165,090
その他	460,998	829,262
流動負債合計	4,101,580	3,538,580
固定負債		
長期借入金	2,047,706	858,515
リース債務	2,906	1,245
繰延税金負債	13,203	73,235
長期前受収益	1,502,159	2,028,764
その他	15,228	25,530
固定負債合計	3,581,203	2,987,291
負債合計	7,682,783	6,525,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	779,643	779,643
資本剰余金	3,630,612	3,626,635
利益剰余金	1,020,362	742,245
自己株式	△53,057	△33,944
株主資本合計	5,377,561	5,114,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,152	221,885
その他の包括利益累計額合計	49,152	221,885
少数株主持分	168,690	68,315
純資産合計	5,595,404	5,404,780
負債純資産合計	13,278,187	11,930,652

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	11,621,952	12,117,740
売上原価	7,634,546	7,835,534
売上総利益	3,987,406	4,282,205
販売費及び一般管理費	3,658,154	3,685,078
営業利益	329,252	597,127
営業外収益		
受取利息	4,712	10,182
受取配当金	5,691	17,395
補助金収入	32,697	36,594
投資有価証券売却益	39,959	4,148
持分法による投資利益	—	8,382
保険解約返戻金	—	21,768
その他	8,441	15,960
営業外収益合計	91,503	114,434
営業外費用		
支払利息	23,874	11,011
持分法による投資損失	45,407	—
株式交付費償却	38	—
保険業法第113条繰延資産償却費	65,168	32,860
貸倒引当金繰入額	—	100,800
その他	7,407	8,425
営業外費用合計	141,897	153,096
経常利益	278,857	558,464
特別利益		
固定資産売却益	—	37,426
投資有価証券売却益	292,842	80,112
受取補填金	57,544	—
違約金収入	—	30,425
その他	35,000	7,451
特別利益合計	385,386	155,415
特別損失		
固定資産売却損	—	157,277
減損損失	4,299	—
事業再編損	—	120,733
投資有価証券評価損	22,098	125,765
特別調査費用	—	32,865
訴訟和解金	—	76,000
過年度決算訂正関連費用	136,089	—
課徴金引当金繰入額	—	165,090
その他	4,031	93,267
特別損失合計	166,517	770,999
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	497,727	△57,119
法人税、住民税及び事業税	492,093	127,971
法人税等調整額	△57,811	△33,974
法人税等合計	434,282	93,997
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	63,444	△151,116
少数株主利益	32,207	25,023
当期純利益又は当期純損失(△)	31,237	△176,140

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	63,444	△151,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92,146	172,504
持分法適用会社に対する持分相当額	71	227
その他の包括利益合計	△92,074	172,732
包括利益	△28,629	21,616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△60,836	△3,407
少数株主に係る包括利益	32,207	25,023

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	762,902	848,714	1,034,058	△952,767	1,692,908
当期変動額					
新株の発行	16,740	16,663			33,403
剰余金の配当			△57,544		△57,544
当期純利益			31,237		31,237
自己株式の取得				△4,101	△4,101
自己株式の処分		2,779,525		902,466	3,681,991
持分法の適用範囲の変動		△14,290	12,610	1,344	△334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16,740	2,781,898	△13,695	899,709	3,684,652
当期末残高	779,643	3,630,612	1,020,362	△53,057	5,377,561

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	141,226	141,226	134,214	1,968,349
当期変動額				
新株の発行				33,403
剰余金の配当				△57,544
当期純利益				31,237
自己株式の取得				△4,101
自己株式の処分				3,681,991
持分法の適用範囲の変動				△334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92,074	△92,074	34,476	△57,598
当期変動額合計	△92,074	△92,074	34,476	3,627,054
当期末残高	49,152	49,152	168,690	5,595,404

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	779,643	3,630,612	1,020,362	△53,057	5,377,561
当期変動額					
剰余金の配当			△103,431		△103,431
当期純損失(△)			△176,140		△176,140
持分法の適用範囲の変動		△3,976	1,455	19,112	16,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,976	△278,116	19,112	△262,980
当期末残高	779,643	3,626,635	742,245	△33,944	5,114,580

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,152	49,152	168,690	5,595,404
当期変動額				
剰余金の配当				△103,431
当期純損失(△)				△176,140
持分法の適用範囲の変動				16,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	172,732	172,732	△100,375	72,357
当期変動額合計	172,732	172,732	△100,375	△190,623
当期末残高	221,885	221,885	68,315	5,404,780

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	497,727	△57,119
減価償却費	275,237	287,986
保険業法第113条繰延資産償却費	65,168	32,860
のれん償却額	48,762	55,749
減損損失	4,299	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,918	203,344
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,259	△365
会員引当金の増減額(△は減少)	30,724	56,485
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△274,343	4,804
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△27,000	—
受取利息及び受取配当金	△10,403	△27,578
支払利息	23,874	11,011
持分法による投資損益(△は益)	45,407	△8,382
固定資産売却損益(△は益)	—	119,850
投資有価証券売却損益(△は益)	△330,643	△83,105
投資有価証券評価損益(△は益)	22,098	125,765
受取補填金	△57,544	—
事業再編損	—	120,733
特別調査費用	—	32,865
訴訟和解金	—	76,000
課徴金引当金繰入額	—	165,090
過年度決算訂正関連費用	136,089	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,077,274	63,640
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,565	8,594
未収入金の増減額(△は増加)	△43,995	△65,705
前払費用の増減額(△は増加)	6,568	6,351
差入保証金の増減額(△は増加)	△60,526	△108,818
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△2,440	△1,378
仕入債務の増減額(△は減少)	20,082	52,356
未払金の増減額(△は減少)	17,674	78,474
前受収益の増減額(△は減少)	121,669	142,442
長期前受収益の増減額(△は減少)	379,102	526,604
その他	68,945	141,768
小計	2,053,552	1,960,325
利息及び配当金の受取額	10,508	27,577
利息の支払額	△23,675	△10,398
法人税等の支払額	△342,686	△551,386
補填金の受取額	57,544	—
過年度決算訂正関連費用の支払額	△135,808	—
特別調査費用等の支払額	—	△33,143
訴訟和解金の支払額	—	△76,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,619,435	1,316,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△506,000	△803,003
定期預金の払戻による収入	100,000	506,000
有価証券の取得による支出	△400,000	△100,000
有価証券の償還による収入	400,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△682,116	△319,202
有形固定資産の売却による収入	174,505	322,187
無形固定資産の取得による支出	△43,438	△24,295
投資有価証券の取得による支出	△933,766	△81,991
投資有価証券の売却による収入	635,070	182,615
投資有価証券の償還による収入	40,000	—
子会社株式の取得による支出	△17,400	△33,923
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△178,021	△175,717
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△175,595
貸付けによる支出	△121,000	—
貸付金の回収による収入	122,702	33,104
その他	2,353	888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,407,111	△568,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,960,000	△100,000
長期借入れによる収入	1,600,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,017,155	△2,214,448
株式の発行による収入	33,403	—
自己株式の売却による収入	3,681,991	—
配当金の支払額	△55,751	△104,950
その他	△1,660	△1,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,280,828	△2,421,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,493,163	△1,673,049
現金及び現金同等物の期首残高	6,293,095	7,786,259
現金及び現金同等物の期末残高	7,786,259	6,113,209

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた290,215千円は、長期貸付金1,350千円、その他288,864千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受収益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた921,585千円は、前受収益460,586千円、その他460,998千円として組み替えております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱い を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年9月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年9月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、コールセンター事業、会員事業、企業提携事業、加盟店事業、少額短期保険事業、自動車賃貸事業及び環境メンテナンス事業から構成されております。また、当社グループでは、当社のほか、当社連結子会社である株式会社ライフデポが会員事業、ジャパン少額短期保険株式会社が少額短期保険事業、JBR Leasing株式会社が自動車賃貸事業、株式会社パイノスが環境メンテナンス事業をそれぞれ行っております。

なお、平成27年8月24日付で、環境メンテナンス事業に属する株式会社パイノスの全株式を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。これにより、当社グループは、環境メンテナンス事業から撤退しましたが、連結決算上のみなし売却日（平成27年7月1日）までの損益計算書を連結しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づく数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	コールセンター	会員	企業提携	加盟店	少額短期保険	自動車賃貸	環境メンテナンス	計
売上高								
外部顧客への売上高	650,161	3,926,741	3,163,534	104,874	1,878,662	34,754	1,462,748	11,221,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15,721	1,852	40,368	172,579	590,522	—	821,045
計	650,161	3,942,462	3,165,387	145,243	2,051,242	625,276	1,462,748	12,042,524
セグメント利益又は損失(△)	155,522	800,201	318,022	△322,452	131,180	99,542	△546,432	635,584
セグメント資産	307,797	2,175,581	754,755	210,058	1,210,601	1,507,225	414,168	6,580,187
その他の項目								
減価償却費	4,990	38,047	24,199	1,426	15,956	183,727	1,466	269,814
のれんの償却額	—	27,150	—	—	—	—	17,400	44,550
持分法適用会社への投資額	10,968	—	51,978	—	—	—	—	62,947
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,886	27,228	7,314	380	5,540	439,017	5,719	487,088

	その他(注)1	合計	調整額(注)2、3、4、5	連結財務諸表計上額(注)6
売上高				
外部顧客への売上高	400,474	11,621,952	—	11,621,952
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	821,045	△821,045	—
計	400,474	12,442,998	△821,045	11,621,952
セグメント利益又は損失(△)	44,835	680,420	△351,168	329,252
セグメント資産	288,765	6,868,952	6,409,234	13,278,187
その他の項目				
減価償却費	2,388	272,203	3,033	275,237
のれんの償却額	4,211	48,762	—	48,762
持分法適用会社への投資額	—	62,947	—	62,947
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	930	488,018	9,427	497,445

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器事業を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△351,168千円には、セグメント間取引消去△61,324千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△289,843千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 3 セグメント資産の調整額6,409,234千円には、セグメント間取引消去△75,783千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,485,017千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。
- 4 減価償却費の調整額3,033千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用に対するものであります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,427千円は、管理部の設備投資額であります。
- 6 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 7 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額203千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント							計
	コールセンター	会員	企業提携	加盟店	少額短期保険	自動車賃貸	環境メンテナンス(注)7	
売上高								
外部顧客への売上高	668,514	4,572,558	3,221,246	104,588	2,373,557	121,396	858,035	11,919,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10,313	1,510	39,368	154,833	146,884	—	352,910
計	668,514	4,582,871	3,222,756	143,957	2,528,391	268,281	858,035	12,272,807
セグメント利益又は損失(△)	176,417	815,695	333,491	△318,742	138,741	△134,150	△106,751	904,701
セグメント資産	374,773	2,852,486	882,717	187,973	1,502,780	727,308	—	6,528,040
その他の項目								
減価償却費	4,951	36,913	21,906	1,422	3,926	214,110	52	283,282
のれんの償却額	—	53,643	—	—	—	—	—	53,643
持分法適用会社への投資額	—	—	38,202	—	—	—	—	38,202
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,270	146,320	92,490	4,515	4,629	206,416	—	480,642

	その他(注)1	合計	調整額(注)2、3、4、5	連結財務諸表計上額(注)6
売上高				
外部顧客への売上高	197,842	12,117,740	—	12,117,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	352,910	△352,910	—
計	197,842	12,470,650	△352,910	12,117,740
セグメント利益又は損失(△)	24,094	928,796	△331,668	597,127
セグメント資産	15,502	6,543,543	5,387,108	11,930,652
その他の項目				
減価償却費	1,080	284,363	3,622	287,986
のれんの償却額	2,105	55,749	—	55,749
持分法適用会社への投資額	—	38,202	—	38,202
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	627	481,270	5,246	486,516

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額331,668千円には、セグメント間取引消去△3,332千円、各報告セグメントに配分していない全社費用335,001千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額5,387,108千円には、セグメント間取引消去△15,840千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,402,949千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

- 4 減価償却費の調整額3,622千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用に対するものであります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,246千円は、管理部の設備投資額であります。
- 6 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 7 当連結会計年度において環境メンテナンス事業に分類していた株式会社バイノスの株式の全株式を譲渡したことに伴い、当連結会計年度末より連結の範囲から外しております。そのため、環境メンテナンス事業のセグメント資産はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	157円 99銭	154円 78銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	0円 94銭	△5円 12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円 93銭	—

- (注) 1 当社は、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(千円)	31,237	△176,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額(△)(千円)	31,237	△176,140
期中平均株式数(株)	33,297,193	34,412,910
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	142,936	—
(うち新株予約権(株))	(142,936)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ 21に基づく新株予約権 (平成17年12月27日定時株主総会に よるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 392,000 株	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ 21に基づく新株予約権 (平成17年12月27日定時株主総会に よるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 392,000 株

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

1. 連結子会社間の合併

ともに当社の連結子会社であるネット110番株式会社と株式会社プレコムジャパンは、平成27年8月24日付で、ネット110番株式会社を吸収合併存続会社、株式会社プレコムジャパンを吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を締結し、平成27年10月1日付で合併しました。また、これに併せ、ネット110番株式会社は、株式会社プレコムジャパンに商号変更しております。

本合併の概要等は、以下のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容等 (平成27年9月30日現在)

(吸収合併存続会社)

名称：ネット110番株式会社、資本金：10百万円、事業の内容：インターネット回線取次事業

(吸収合併消滅会社)

名称：株式会社プレコムジャパン、資本金：10百万円、事業の内容：インターネット回線取次事業

② 企業結合日

平成27年10月1日

③ 企業結合の法的形式

ネット110番株式会社 (当社の連結子会社) を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社プレコムジャパン (当社の連結子会社) は解散しました。

④ 結合後企業の名称

株式会社プレコムジャパン

(注) ネット110番株式会社は、平成27年10月1日付で上記名称に変更しました。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、平成25年12月にネット110番株式会社の株式を取得し、当社の連結子会社とした後、平成27年4月に株式会社プレコムジャパンの株式を取得し、当社の連結子会社としました。インターネット回線の取次事業を展開している当社連結子会社2社を合併し、吸収合併存続会社が通信キャリア等との手数料交渉を有利に進めることにより、インターネット回線の取次事業の業界内における当社グループの優位性を高め、収益力の向上を図るためのものであります。

また、両社の経理業務等を一本化することで、子会社における業務の効率化を図るとともに、当社が平成27年6月22日に提出した改善報告書の訂正版に記載した「子会社の管理体制の見直し」においても、必ずしも2つの子会社として並存させる必要がない子会社を整理し、企業価値向上のために必要不可欠な子会社に当社の人的リソースを集中して投入することで、子会社の管理体制の強化に繋がるものと考えております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成25年9月13日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日) に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施します。

2. 連結子会社 (JBR Leasing株式会社) の吸収合併

当社は、平成27年8月24日開催取締役会の決議に基づき、平成27年10月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるJBR Leasing株式会社を吸収合併しました。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容等 (平成27年9月30日現在)

結合当事企業の名称：JBR Leasing株式会社

事業の内容：自動車賃貸事業

総資産：727百万円、負債：431百万円、純資産：295百万円

② 企業結合日

平成27年10月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、JBR Leasing株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、JBR Leasing株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ株主総会の承認決議を経ずに行いました。

④ 結合後企業の名称

ジャパンベストレスキューシステム株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

今回、JBR Leasing株式会社を当社に吸収合併することで、JBR Leasing株式会社の経理業務等を親会社である当社に一本化し、当社グループにおける業務の効率化を図るとともに、当社が平成27年6月22日に提出した改善報告書の訂正版に記載した「子会社の管理体制の見直し」においても、必ずしも子会社として存続させる必要がない子会社を整理し、企業価値向上のために必要不可欠な子会社に当社の人的リソースを集中して投入することで、子会社の管理体制の強化に繋がるものと判断しました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施します。

3. 連結子会社(株式会社水の救急車)の吸収合併

当社は、平成27年8月24日開催取締役会の決議に基づき、平成27年10月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社水の救急車を吸収合併しました。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容等(平成27年9月30日現在)

結合当事企業の名称:株式会社水の救急車

事業の内容:水まわりの部材の仕入・販売業

総資産:333百万円、負債:131百万円、純資産:201百万円

② 企業結合日

平成27年10月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社水の救急車を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、株式会社水の救急車においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ株主総会の承認決議を経ずに行いました。

④ 結合後企業の名称

ジャパンベストレスキューシステム株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

今回、株式会社水の救急車を当社に吸収合併することで、株式会社水の救急車の経理業務等を親会社である当社に一本化し、当社グループにおける業務の効率化を図るとともに、当社が平成27年6月22日に提出した改善報告書の訂正版に記載した「子会社の管理体制の見直し」においても、必ずしも子会社として存続させる必要がない子会社を整理し、企業価値向上のために必要不可欠な子会社に当社の人的リソースを集中して投入することで、子会社の管理体制の強化に繋がるものと判断しました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施します。